

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第105期中
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 都 村 智 史

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部 I R 担当課長 宮 邊 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部 I R 担当課長 宮 邊 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	214,189	230,688	452,916
経常利益 (百万円)	31,205	30,689	53,253
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,124	21,722	42,857
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,284	29,596	46,145
純資産額 (百万円)	413,009	438,471	414,757
総資産額 (百万円)	1,056,011	1,136,663	1,122,589
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	205.76	183.67	353.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	38.6	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,446	4,595	28,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,505	34,667	38,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,455	15,181	15,362
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	58,520	33,284	48,173

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(生活サービス業)

前連結会計年度に連結子会社でありました京王書籍販売株式会社は、2025年6月30日付で実施した株式譲渡により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は第4〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕(セグメント情報等)〔セグメント情報〕2. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

ア．当中間連結会計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	214,189	230,688	16,498	7.7	452,916
連結営業利益	31,734	31,485	248	0.8	54,148
連結経常利益	31,205	30,689	516	1.7	53,253
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	25,124	21,722	3,402	13.5	42,857
連結E B I T D A	47,609	48,262	653	1.4	86,958
連結減価償却費	15,790	16,696	906	5.7	32,644

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

連結営業収益は、不動産販売業の売上増や建築・土木業の完成工事高増加に加え、鉄道事業の輸送人員増加などにより、すべてのセグメントで増収となり、2,306億8千8百万円(前年同期比7.7%増)となりました。連結営業利益は314億8千5百万円(前年同期比0.8%減)、連結経常利益は306億8千9百万円(前年同期比1.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は217億2千2百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは482億6千2百万円(前年同期比1.4%増)、連結減価償却費は166億9千6百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

イ．当中間連結会計期間の各セグメント別の概況

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減 率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減 率
			%			%
交通業	65,322	67,024	2.6	13,172	11,383	13.6
不動産業	41,097	48,615	18.3	8,736	9,978	14.2
ホテル業	27,165	28,730	5.8	6,305	5,817	7.7
建設設備業	27,554	32,540	18.1	1,111	1,655	48.9
生活サービス業	68,216	70,313	3.1	2,618	2,632	0.5
計	229,356	247,223	7.8	31,944	31,468	1.5
連結修正	15,166	16,535	-	210	16	-
連結	214,189	230,688	7.7	31,734	31,485	0.8

〔交通業〕

鉄道事業では、輸送人員が定期・定期外ともに前年同期を上回ったものの、処遇改善に伴う人件費の増加や車両新造による減価償却費の増加などにより増収減益となりました。バス事業においては、インバウンド需要路線が増収となるなど高速収入の好調により増収増益となりました。これらの結果、営業収益は670億2千4百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は113億8千3百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	167,409	170,109	1.6
	定期外	"	131,686	135,539	2.9
	計	"	299,095	305,648	2.2
旅客運輸収入	定期	百万円	15,849	16,077	1.4
	定期外	"	24,902	25,578	2.7
	計	"	40,751	41,655	2.2

〔不動産業〕

サンウッドにおいて都心部を中心に分譲マンションの売上が増加するなど、不動産販売業の牽引により増収増益となりました。これらの結果、営業収益は486億1千5百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は99億7千8百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

〔ホテル業〕

訪日外国人旅行客の増加や活況な宿泊マーケットを背景に、「京王プラザホテル(新宿)」や「京王プレッソイン」などの客室単価が上昇した一方、京王プラザホテルにおける人財確保に伴う人件費の増加などにより増収減益となりました。これらの結果、営業収益は287億3千万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は58億1千7百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

〔建設設備業〕

建築・土木業における完成工事高の増加などにより増収増益となりました。これらの結果、営業収益は325億4千万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は16億5千5百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

〔生活サービス業〕

ストア業では、来店客数および客単価の増加などによるスーパーマーケット事業の増収に加え、コンビニ事業やドラッグストア事業が好調に推移し増収となった一方、営業利益は人件費の増加などにより前年同期並みとなりました。これらの結果、営業収益は703億1千3百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は26億3千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

財政状態

総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ140億7千4百万円増加し、1兆1,366億6千3百万円となりました。負債は、工事代金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べ96億3千9百万円減少し、6,981億9千2百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ237億1千3百万円増加し、4,384億7千1百万円となりました。

なお、有利子負債（借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパー）は4,688億1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより流入額は前年同期に比べ158億5千万円減少し、45億9千5百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加などにより流出額は前年同期に比べ91億6千2百万円増加し、346億6千7百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入などにより流入額は151億8千1百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は332億8千4百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、関東運輸局からの指示を受け、鉄道車両の輪軸組立作業について点検した結果、2024年9月に連結子会社による作業記録の書き換えなどの不適切事案が判明し、2024年10月に国土交通省から「保安監査の結果等による改善指示について」を受けました。本事案を厳粛に受け止めるとともに、改めて安全という基本価値の重要性を認識し、規程類の見直し、教育の強化、安全管理体制の改善、また、それらの実施状況を継続的に監査するなど、再発防止に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	119,701,730	119,701,730	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	119,701,730	119,701,730		

(注) 当社は、2025年4月30日付で自己株式8,849,100株を消却しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月30日(注)	8,849	119,701		59,023		32,019

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	16,430	13.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,070	5.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,018	5.08
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,568	4.70
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,000	1.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.69
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,918	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,591	1.34
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31-1	1,454	1.23
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	1,374	1.16
計		44,426	37.53

(注)上記のほか自己株式1,335千株があります。なお、自己株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式90千株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,100 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,149,400	1,181,494	同上
単元未満株式	普通株式 187,230		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	119,701,730		
総株主の議決権		1,181,494	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式90千株は含めておりません。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が21株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	1,335,100		1,335,100	1.12
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000		30,000	0.03
計		1,365,100		1,365,100	1.14

(注) 自己保有株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式90千株は含めておりません。

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等についての株主総会の決議内容

当社は2025年6月26日開催の第104期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を見直しており、年額4億2千万円以内、うち社外取締役分8千万円以内と決議しております。監査等委員である取締役の報酬額は、2020年6月26日開催の第99期定時株主総会において、年額1億3千万円以内と決議しております。

また、同株主総会において、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対して、上記報酬額とは別に、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、本信託を通じて各取締役に対して当社株式が交付される株式報酬制度を導入することを決議しております。

取締役の報酬等の決定に関する方針等

当社は会社法に基づき、「役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を取締役会で決議しており、2024年6月26日開催の取締役会で改定しております。その内容は次のとおりであります。なお、当該

方針の決定に際しては、あらかじめ、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議を経ております。

「役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」

1．基本の構成

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬等については、基本報酬、事業年度ごとの業績に連動する年次業績連動報酬および株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、職務内容等を勘案し、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役職位等を勘案し、職責に応じ適切な水準とする。

3．年次業績連動報酬に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬の額又は数の算定方法の決定に関する方針

年次業績連動報酬は、事業年度ごとの業績に連動する指標として、当該年次の連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の達成状況を反映させて算定し、基本報酬にあわせて支給する。額の算定にあたっては、指名・報酬委員会に諮問し、審議を経て決定する。変動の範囲については、年次業績の評価の標準値に対して下限は - 1 0 0 %、上限は役位に応じて + 3 0 % ~ + 9 0 % とする。

4．株式報酬の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針

株式報酬は、中長期的な業績向上および株主価値の最大化に貢献する意識を高めることを目的に、当社が金銭を拠出することにより設定する信託を用いて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式を交付する。ポイントは取締役会で定める株式交付規程に基づき、役位等に応じたポイントを付与する。付与されたポイントに応じた当社株式の交付は、原則として取締役の退任時とする。

5．基本報酬、年次業績連動報酬および株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬、年次業績連動報酬、株式報酬の額および割合は、上記項目 2．3．4．の方針に加え、当社が鉄道事業を中心とした公共性の高い事業を営んでいることを踏まえて決定している。割合については、年次業績の評価が標準値の場合に、役位に応じて基本報酬が 5 6 % ~ 7 2 %、年次業績連動報酬が 8 % ~ 2 4 % の範囲とし、株式報酬については 2 0 % とする。

6．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会で審議の上、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任する。代表取締役社長は、指名・報酬委員会の審議内容を尊重し、株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を決定する。なお、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

7．執行役員の個人別の報酬等の決定に関する方針

執行役員の個人別の報酬等の決定は、本方針に記載の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に関する方針を準用する。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,254	33,365
受取手形、売掛金及び契約資産	65,788	52,725
商品及び製品	38,908	55,889
仕掛品	101,173	119,006
原材料及び貯蔵品	2,553	2,632
その他	9,680	10,962
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	266,341	274,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,013	319,732
機械装置及び運搬具（純額）	28,135	29,559
土地	241,129	240,365
建設仮勘定	105,452	109,974
その他（純額）	17,196	15,874
有形固定資産合計	717,927	715,506
無形固定資産	22,464	18,176
投資その他の資産		
投資有価証券	85,963	98,147
退職給付に係る資産	14,127	14,122
繰延税金資産	2,491	2,223
その他	13,412	14,048
貸倒引当金	138	121
投資その他の資産合計	115,856	128,420
固定資産合計	856,248	862,103
資産合計	1,122,589	1,136,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,831	18,686
短期借入金	100,375	106,688
1年内償還予定の社債	15,100	15,100
コマーシャル・ペーパー	-	9,991
未払法人税等	9,573	9,386
前受金	46,114	46,300
契約負債	14,510	15,545
賞与引当金	4,901	6,731
その他の引当金	2,785	2,436
その他	83,300	53,597
流動負債合計	302,490	284,464
固定負債		
社債	155,000	165,000
長期借入金	176,460	172,032
繰延税金負債	3,724	7,053
退職給付に係る負債	18,425	18,059
資産除去債務	15,455	15,593
その他の引当金	777	680
その他	35,497	35,307
固定負債合計	405,340	413,727
負債合計	707,831	698,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,324	32,057
利益剰余金	317,593	313,924
自己株式	34,758	4,954
株主資本合計	384,184	400,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,168	35,037
繰延ヘッジ損益	130	269
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整累計額	3,141	2,939
その他の包括利益累計額合計	30,456	38,263
非支配株主持分	117	156
純資産合計	414,757	438,471
負債純資産合計	1,122,589	1,136,663

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	214,189	230,688
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 154,810	2 169,456
販売費及び一般管理費	1, 2 27,644	1, 2 29,746
営業費合計	182,455	199,202
営業利益	31,734	31,485
営業外収益		
受取利息	11	62
受取配当金	802	1,108
持分法による投資利益	122	152
雑収入	547	385
営業外収益合計	1,484	1,708
営業外費用		
支払利息	1,828	2,272
雑支出	184	232
営業外費用合計	2,012	2,504
経常利益	31,205	30,689
特別利益		
関係会社株式売却益	-	266
工事負担金等受入額	138	199
その他	1,467	78
特別利益合計	1,605	544
特別損失		
固定資産除却損	153	288
固定資産圧縮損	9	175
固定資産撤去損失引当金繰入額	445	-
その他	128	108
特別損失合計	737	572
税金等調整前中間純利益	32,074	30,660
法人税等	6,866	8,871
中間純利益	25,208	21,789
非支配株主に帰属する中間純利益	83	67
親会社株主に帰属する中間純利益	25,124	21,722

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	25,208	21,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	7,869
繰延ヘッジ損益	0	139
退職給付に係る調整額	428	201
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,923	7,807
中間包括利益	23,284	29,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,200	29,529
非支配株主に係る中間包括利益	83	67

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,074	30,660
減価償却費	15,790	16,696
減損損失	4	-
のれん償却額	84	80
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	286	324
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	329	200
棚卸資産評価損	105	245
固定資産除却損	107	154
固定資産圧縮損	9	175
受取利息及び受取配当金	814	1,170
支払利息	1,828	2,272
投資有価証券売却損益（ は益）	25	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	266
工事負担金等受入額	138	199
固定資産売却益	1,415	76
支払補償金	94	13
営業債権の増減額（ は増加）	6,003	4,705
棚卸資産の増減額（ は増加）	14,800	31,719
営業債務の増減額（ は減少）	8,814	7,188
その他	237	688
小計	29,714	14,547
利息及び配当金の受取額	823	1,180
利息の支払額	1,845	2,249
支払補償金の支払額	95	15
法人税等の支払額	8,151	8,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,446	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	34,925	42,285
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,274	511
工事負担金等受入による収入	7,541	8,680
投資有価証券の取得による支出	482	569
有価証券の売却及び償還による収入	5	45
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,042
その他	1,955	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,505	34,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,060	2,148
長期借入れによる収入	3,213	9,773
長期借入金の返済による支出	8,642	10,035
社債の発行による収入	-	9,944
自己株式の取得による支出	2	2
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	9,985
配当金の支払額	3,659	5,897
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	688	-
その他	736	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,455	15,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,514	14,889
現金及び現金同等物の期首残高	73,035	48,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 58,520	¹ 33,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度に連結子会社でありました京王書籍販売株式会社は、2025年6月30日付で実施した株式譲渡により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務保証を行っております（金融機関からの借入金に対する債務保証であります。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
住宅購入者の提携住宅ローン	1,097 百万円	579 百万円
社員住宅融資	12 "	10 "
計	1,109 百万円	590 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	9,703 百万円	10,417 百万円
経費	8,634 "	10,135 "
諸税	2,878 "	2,967 "
減価償却費	6,342 "	6,144 "
のれん償却額	84 "	80 "
計	27,644 百万円	29,746 百万円

2. 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,247 百万円	6,731 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	58,550 百万円	33,365 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	29 "	81 "
現金及び現金同等物	58,520 百万円	33,284 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,666	30.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6日 取締役会	普通株式	6,110	50.00	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	5,918	50.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	6,510	55.00	2025年 9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 3月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年 4月30日付で自己株式8,849,100株を消却したことにより、資本剰余金が10,267百万円、利益剰余金が19,473百万円、自己株式が29,740百万円それぞれ減少しました。当中間連結会計期間末において、資本剰余金は32,057百万円、利益剰余金は313,924百万円、自己株式は4,954百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	65,322	41,097	27,165	27,554	68,216	229,356	15,166	214,189
セグメント利益	13,172	8,736	6,305	1,111	2,618	31,944	210	31,734

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	67,024	48,615	28,730	32,540	70,313	247,223	16,535	230,688
セグメント利益	11,383	9,978	5,817	1,655	2,632	31,468	16	31,485

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2025年度を初年度とする「京王グループ中期経営計画」において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、2025年度の期首より報告セグメントの変更を行うことといたしました。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他業」から、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」、「生活サービス業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	
鉄道事業	42,754	-	-	-	-	42,754
バス事業	16,237	-	-	-	-	16,237
タクシー業	5,088	-	-	-	-	5,088
不動産賃貸業	-	4,925	-	-	-	4,925
不動産販売業	-	18,364	-	-	-	18,364
ホテル業	-	-	26,642	-	-	26,642
ビル総合管理業	-	-	-	6,409	-	6,409
車両整備業	-	-	-	2,621	-	2,621
建築・土木業	-	-	-	11,112	-	11,112
百貨店業	-	-	-	-	15,181	15,181
ストア業	-	-	-	-	27,444	27,444
その他	-	-	-	-	20,497	20,497
顧客との契約から生じる収益	64,080	23,289	26,642	20,143	63,122	197,278
その他の収益	805	14,829	350	23	902	16,911
外部顧客への営業収益	64,886	38,118	26,992	20,166	64,025	214,189

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	
鉄道事業	43,710	-	-	-	-	43,710
バス事業	16,953	-	-	-	-	16,953
タクシー業	5,065	-	-	-	-	5,065
不動産賃貸業	-	5,399	-	-	-	5,399
不動産販売業	-	25,089	-	-	-	25,089
ホテル業	-	-	28,197	-	-	28,197
ビル総合管理業	-	-	-	6,757	-	6,757
車両整備業	-	-	-	2,333	-	2,333
建築・土木業	-	-	-	14,556	-	14,556
百貨店業	-	-	-	-	16,192	16,192
ストア業	-	-	-	-	28,907	28,907
その他	-	-	-	-	20,299	20,299
顧客との契約から生じる収益	65,729	30,489	28,197	23,647	65,398	213,461
その他の収益	841	15,113	352	24	895	17,226
外部顧客への営業収益	66,571	45,602	28,549	23,671	66,294	230,688

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	205.76円	183.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,124	21,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	25,124	21,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,109	118,266

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間103千株、当中間連結会計期間101千株であります。

(重要な後発事象)

1 . 自己株式取得に係る事項

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	3,400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)
株式の取得価額の総額	10,000,000,000円(上限)
取得期間	2025年11月18日から2026年 3 月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) その他

本件により取得する自己株式はすべて消却する予定です。なお、具体的な消却株式数については本件による自己株式取得が完了した後、会社法第178条の規定に基づき、取締役会で決定してまいります。

2 . 株式分割に係る事項

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家を中心に投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	119,701,730株
今回の分割により増加する株式数	478,806,920株
株式分割後の発行済株式総数	598,508,650株
株式分割後の発行可能株式総数	1,580,230,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	41円15銭	36円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2026年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2 【その他】

第105期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,510百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 宏 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。